

投資情報ウィークリー

2022年3月7日号
 調査情報部

今週の相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は、ウクライナ情勢に一喜一憂して乱高下を繰り返した。週前半は和平交渉の進展に対する期待やSWIFTからの排除は最大手のズベルバンクやガスプロムバンクが含まれなかったことから、欧米の主要株価指数の反発などから買戻しが優勢だったものの、4日にはロシア軍が欧州最大の原発施設に攻撃したとの報道が流れ、一気にリスクオフムードが強まり、日経平均は再び26000円を割り込んだ。セクターでは別では鉱業、海運、石油、非鉄、商社などが、テーマ株では防衛関連株などが物色された一方で、景気敏感である輸送用機器を始めとして、ガラス、空運、銀行などが売られた。

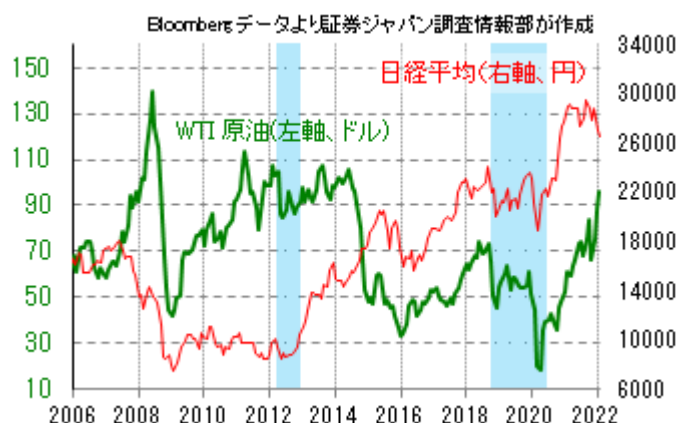
■当面のポイント

原油価格が高騰、WTI先物は先週に一時1バレル116ドル台と2008年以来の高値を付ける局面があった。ロシアによるウクライナ侵攻でロシア産原油の輸出が滞る、或いは制裁強化で輸出が停止するとの懸念が高まりつつある他、2日のOPEC（プラス）閣僚級会合により従来方針（毎月日量40万バレルの増産）を変えなかったことなどから供給不安が高まった。当面は、和平交渉の進展があるか、5日のIAEAの事務局長によるイランへの訪問で核合意の再建に何らかの進展があるかが重要なポイント。ただ、どちらも芳しい結果でない場合、そしてバイデン政権のシェール増産支援策などが見えなければ、短期的に一段高もありそう。原油や天然ガスなどエネルギーだけでなく、非鉄や穀物などの価格上昇も勢いを増しており、ロシアへのエネルギー依存度が高い欧州経済は勿論、侵攻が長引けば世界経済全体の下押し圧力がより強まると想定される。尤も、コロナ禍から回復した足元の米国経済は依然底堅く、パウエル議長によるインフレと景気動向両睨みの金融政策のコントロールは未だ効くとみている。また、5日開催の中国全人代で打ち出される2022年GDP成長率目標は5~5.5%と低い水準にとどまりそうなものの、景気刺激策は寧ろ強化されるとみており、今後のスタグフレーションリスクを意識した株式のウエイト縮小を進めるタイミングとは考えていない。日本の景気も原油価格の高騰などの影響は大きい。ワクチン進展と治療薬開発による行動制限の緩和や経済対策効果などから、1バレル140ドルを超えて2月から景気後退に至った2008年をイメージするのは早計であろう（参照：下図は原油価格と日経平均、過去の景気後退期局面：水色の部分）。

■今週の見通し

今週の日本株は引き続きウクライナ情勢に左右されそう。即時停戦を強く希望するものの、プーチン大統領による更なる強硬策、それに伴う各国による制裁強化の動き、マーケットのリスクオフ加速といった悪循環が生じるリスクが依然残ろう。また、先週のパウエルFRB議長の議会証言では3月に0.25%の利上げを示唆したが、10日の米2月CPIはFOMCを占う意味で要注目。週末のSQにも注意したい。そのため、先週と同様に資源高などで恩恵を受けそうなエネルギー関連株（原油や非鉄関連、商社株など）が消去法的に狙われそう。尤も、AGCなどのロシア・欧州関連やトヨタやデンソー、日立などの景気敏感株として先週に大きく売られた一部の銘柄は、バリュエーション面から魅力的な水準になってきたと思われる。

（増田 克実）



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用3月期決算で今来期業績が堅調見通しである主な銘柄群

3月決算期末が視野に入り新年度入りが近づく中、業績面においても来期業績の優劣に株式市場の焦点が移行しつつある。下表には今期業績見通しが堅調で、続く来期も経常利益で二桁増益が期待される銘柄群を実績PBRの水準別に掲載した。表①には予想配当利回りが高水準である銘柄、表②には取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表①TOPIX1000採用3月期決算で今来期業績が堅調見通しである主な銘柄群(実績PBR1.5倍未満)

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	来期予想経常利益伸率(%) (QoQセンサス)	信用倍率 (倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
6472 NTN	212	56.2	0.63	-	256.8	3.52	-9.01	-11.4
3099 三越伊勢丹	909	49.5	0.7	1.1	189.4	0.73	3.28	6.86
7012 川重	2167	24.1	0.82	1.38	97.7	8.4	1	-2.98
6473 ジェイテクト	945	15.4	0.55	1.69	65.3	5.57	-7.26	-7.07
7201 日産自	524.9	10	0.48	-	64.9	7.75	-10.59	-10.38
5801 古河電	2311	23.2	0.62	2.59	51.2	8.62	-0.44	-3.07
6103 オークマ	4730	14.2	0.84	1.69	41.2	1.74	-5.06	-8.9
6508 明電舎	2260	14.6	1.1	2.21	39.5	5.22	-11.02	-11.53
5802 住友電	1491	14.5	0.69	3.35	38.7	41.11	-3.73	-3.26
6952 カシオ	1312	18.7	1.46	3.42	28.3	2.5	-8.21	-15.62
5991 ニッパツ	869	11	0.66	2.76	26.6	3.47	-7.47	-2.85
7867 タカラトミー	1222	15	1.45	2.45	23.5	1.29	5.89	8.26
6436 アmano	2180	17.8	1.46	3.21	23.5	0.29	-10.02	-16.06
7202 いすゞ	1571	11	1.06	3.69	22.9	30.27	5.39	3.52
4061 デンカ	3555	11.7	1.08	4.07	22.3	21.09	-5.35	-5.64
3116 トヨタ紡織	1994	10	1.04	3.2	20.7	1.46	-9.06	-8.17
6301 コマツ	2675	13.5	1.22	2.99	17.9	2.21	-3.81	-4.67
7011 三菱重	3488	11.7	0.83	2.58	16.9	1.87	15.3	17.48
6201 豊田織	8330	15.6	0.67	2.04	14.0	3.46	-8.79	-11.1
4203 住友ベ	4655	12.4	1.01	2.14	13.6	2.01	-14.73	-13.01
7203 トヨタ	2047	11.3	1.13	2.49	12.5	6.07	-6.43	-2.75
6963 ローム	8890	17.1	1.06	1.79	12.0	10.41	-10.52	-14.1
6407 CKD	1941	11.9	1.23	2.57	12.0	9.2	-9.93	-13.82
6302 住友重	2748	9.9	0.64	3.27	10.6	2.13	-3.64	-4.18

※指標は3/3日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表②TOPIX1000採用3月期決算で今来期業績が堅調見通しである主な銘柄群(実績PBR1.5倍以上)

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	来期予想経常利益伸率(%) (QoQセンサス)	信用倍率 (倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
8136 サンリオ	2301	74.1	4.46	0.69	147.4	0.37	-3.94	-7.85
2222 寿スピリッツ	6250	205.3	9.78	0.48	116.7	2.76	13.73	-0.92
4680 ラウンドワン	1302	25.8	2.51	1.53	97.8	1.7	-5.09	-6.47
6951 日電子	6410	36.3	4.06	0.43	52.0	11.02	-13.58	-21.08
5631 日製鋼	3735	24.9	1.9	1.2	36.9	2.96	-1.7	6.75
4503 アステラス	1881	19.8	2.35	2.65	31.7	5.43	-0.93	-1.4
7735 スクリン	11020	14.2	2.16	2.09	25.3	3.13	-6.07	-1.25
9468 カドカワ	2852	33.9	2.38	0.87	23.8	1.83	7.59	-0.42
4568 第一三共	2684	80.3	3.86	1	18.0	2.62	0.34	-3.58
2127 日本M&A	1647	43.2	10.89	1.09	17.9	5.67	-26.93	-42.66
4689 ZHD	553	49.3	1.51	1	17.4	8.11	-9.38	-18
7780 メニコン	2989	37.6	3.6	0.58	17.2	1.07	-2.81	-17.78
2317 システナ	428	28.9	5.94	1.4	14.1	4.36	6.09	-9.01
6861 キーエンス	54280	43.8	6.3	0.36	14.0	10.72	-14.18	-18.68
4062 イビデン	5660	20	2.22	0.7	13.0	7.83	-10.14	-12.05
3774 IIJ	3770	24.8	3.4	1.22	13.0	6.45	-8.35	-10.46
8252 丸井G	2246	27.3	1.67	2.31	12.6	0.62	1.52	1.84
7951 ヤマハ	5280	25.8	2.28	1.25	12.5	2.44	-3.89	-14.27
6367 ダイキン	21115	29.4	3.35	0.85	12.4	9.02	-12.42	-14.9
8919 カチタス	3655	34.3	8.6	0.87	12.4	1.68	-4.49	-9.02
2802 味の素	3391	26.7	2.8	1.41	12.0	1.73	0.88	-0.19
9962 ミスミG	3650	28	3.99	0.89	11.2	0.72	-10.66	-18.19
9766 コナミHD	6810	19.3	2.73	1.07	10.9	0.51	11.34	8.17
3092 ZOZO	3270	29.4	20.81	1.68	10.1	1.88	0.25	-9.5
7832 パンナムHD	8837	28.9	3.54	1.73	10.1	1.05	3.74	1.84

※指標は3/3日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7832 バンダイナムコHD

22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比15.6%増の6283.1億円、営業利益が同26.4%増の921.5億円となり、売り上げ、利益とも過去最高を更新した。主力事業のひとつであるデジタル事業は減収減益となった。家庭用ゲームは新規タイトルに加え、既存タイトルのリピート販売も伸びたほか、ネットワークコンテンツも主カタイトルが安定的に推移したものの、巣ごもり需要で大きく伸びた前年には及ばなかった。また、利益面では新規大型タイトルの導入で、初期費用が先行した。

一方、もうひとつの柱であるトイホビー事業は大幅増収増益となった。ガンプラやフィギュアなどハイターゲット向け商品が国内外で伸びたほか、アミューズメント施設向けプライズ商品の回復に加え、「鬼滅の刃」など新規IP商品も人気が続いた。また、映像音楽事業も大幅な増収増益で、主力IPの映像・音楽パッケージ販売やゲーム関連のライセンス収入も貢献したほか、新しい形式でのライブイベントが好調だった。クリエイション事業は増収減益で、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！」シリーズなどの新作映像制作収入が増加したほか、ガンダムの商品化権収入が好調だったが、『ガンダム・ファクトリー』イベントがコロナの影響を受け苦戦した。アミューズメント事業は大幅増収、営業損益は黒字転換となった。国内アミューズメント施設の回復に加え、欧州やアジアでも前年同期比で回復した。会社側では足元の好調を背景に2四半期連続で通期計画を上方修正した。売上高は従来計画比150億円増の8100億円(前期比9.3%増)、営業利益は同様に60億円増の960億円(同13.4%増)に引き上げられた。営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は95.9%と、コロナ前20年3月期の91.5%、19年3月期の81.3%を上回っており、依然保守的な計画と言えよう。なお、来期からスタートする次期中計では持続的成長に向け事業基盤や組織体制の整備、新規IP創出と既存IPの育成強化、メタバース構想の実現、グローバル市場での展開強化などを進めるほか、4月から新たなコーポレートロゴマークを導入する。2025年3月期の数値目標は売上高1兆1000億円、営業利益1250億円、ROE12%以上を目指すとしている。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

3182 オイシックス・ラ・大地

2022年1月18日から2022年1月24日に物流センターの移転に伴う配送トラブルが発生。しかしながら、1月25日以降は出荷配送を再開しているほか、一時的に増加した解約率も早期に通常時の水準を回復していることから、影響は一時的なものに留まるものと思われる。同社では今回の配送トラブルに伴う今期の業績への影響として、売上高で15億円のマイナス、利益で15億円から20億円のマイナスと試算しており、2022年3月期通期業績予想の修正を発表している。修正後の通期の業績予想は、売上高が従来予想比7.6%増の1,130億円、EBITDAが従来予想比7.7%減から15.4%減の55億円から60億円となっている。売上高は配送トラブルに伴うマイナス影響があるものの、会員数とARPUが好調に推移していることから、全体としては上方修正となったものの、利益面では配送トラブルに伴うマイナス影響が上回り、全体としては下方修正となった。ただ、今回の配送トラブルに伴うマイナス影響は一時的で、来期以降は物流センターの移転に伴う生産性の向上などにより、再び元の成長軌道に回帰していくものと思われる。

(下田 広輝)

参考銘柄

6965 浜松ホトニクス

22年9月期第1四半期(10~12月)業績は売上高が前年同期比29.1%増の470.2億円、営業利益が同115.7%増の111.8億円となった。また、営業利益率は前四半期の22.9%から23.7%に上昇した。電子管事業で光電子増倍管は医用分野で、検体検査装置向け需要が国内外で増加したほか、半導体検査装置向けも海外を中心に好調だった。イメージ機器や光源は非破壊検査用マイクロフォーカスX線光源が基板検査や車載用バッテリー検査向けに、アジアを中心に伸びた。また、シリコンウエハ切断用ステルスダイシン



グエンジンや半導体ウエハ検査装置向け光源も堅調だった。光半導体事業で光半導体素子はX線CT向けシリコンフォトダイオードや半導体製造・検査装置向けイメージセンサが売上げを伸ばした。一方、画像計測機器事業では画像処理・計測装置は生命科学やバイオ分野向けデジタルカメラが好調だったものの、PCR検査向けカメラは検査機器の導入が進み大きく減少した。第1四半期末の受注残は単独ベースで約700億円に達し、受注も約500億円の高水準となっており、第2四半期以降も順調な売上げ増と高い設備稼働率を背景に収益拡大が続きそうだ。営業利益の中間計画に対する進捗率は55.3%で、前期の36.0%、前々期の41.0%を大きく上回っており、上振れ余地の大きい計画とみられる。引き続き、医用分野、産業分野とも需要は強く、半導体・FA市場の活況が追い風となろう。また、EV用二次電池や学術分野での需要拡大も見込まれ、中長期的な収益成長が期待されよう。



[決算短信](#)



[データブック](#)

(大谷 正之)

1973 NECネットエスアイ

2022年3月期の営業利益計画を前回発表の260億円から225億円に下方修正(前期比12%減)。受注は好調なもの、ミャンマーの政情不安を受け、通信インフラ設置プロジェクトの遂行における費用が大幅に増加することが見込まれるため損失計上を行うほか、半導体や各種部材不足による製品調達の遅れといった影響を見込んだ。来期の見通しは依然として楽観を許さないものの、部材不足については半導体よりもコネクタやセンサーなどの影響が大きい、調達可能な代替品の提案や手配、プロジェクト遂行の見直しなどを加速している。また、ミャンマーのプロジェクトは今期完成予定のところを再来期まで延長し、引当についても長目の工期で織り込んで計上しており、いずれも一過性の要因とみられる。なお、今期予想配当は年間38円のまま据え置くとした。



[決算説明会資料](#)

参考銘柄

9503 関西電力

2022年3月期の営業利益計画を前回発表の900億円から700億円に下方修正。売上高は、他社販売電力量など総販売電力量の増加が見込まれるものの、為替・燃料価格の影響などで支出の増加が見込まれるため。総販売電力量は1207億kwを見込み（前回は1095億kw）、さらに原子力利用率を前回の50%程度から61%程度に引上げるとしている。前提として原油をCIF価格で74ドル（同60ドル）、為替は1ドル112円（同110円）を想定。



国内における再稼働の原子力発電所は現時点で10基、うち関西電力が5基を保有している。運転停止中の美浜発電所の3号機は22年11月中旬ごろに本格運転開始予定、設置変更許可の認可を受け再稼働を予定している高浜発電所の1号機は23年6月、2号機は23年7月までに検査を終える予定であり、それ以降は7基体制となり、その合計出力は659万kwとなる。中長期的に、エネルギー価格の変動や、カーボンフリーの実現に向けて、強い体質となることが期待できよう。

原子力発電所の現状

2022年2月28日時点

再稼働 10基 (稼働中7基、停止中3基 (仮動日))

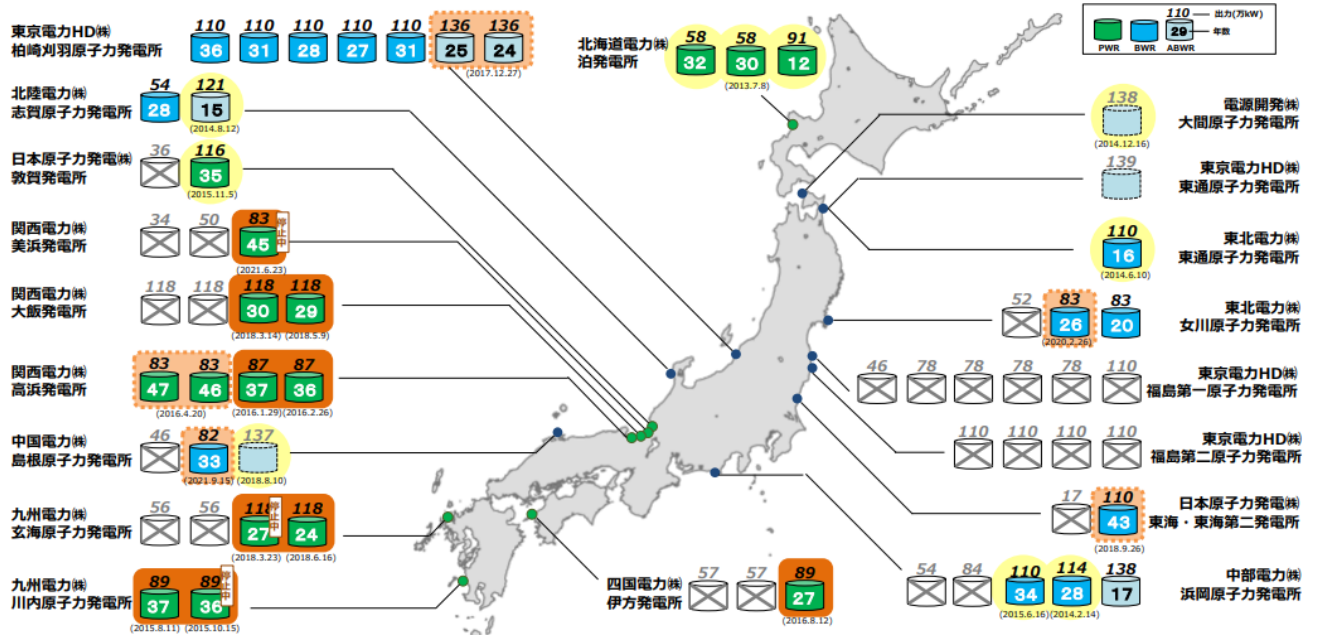
設置変更許可 7基 (許可日)

新規制基準審査中 10基 (申請日)

未申請 9基

廃炉 24基

経済産業省 資源エネルギー庁より 2/28 現在
※高浜3号機は3/1から3か月間定期検査中



決算説明資料



参考銘柄

6383 ダイフク

2022年3月期の営業利益計画を485億円に上方修正（前期比8.8%増）。期初では470億円を見込んでいたものの、第2四半期において原材料費の高騰、部材の調達難、一部地域における人件費の高騰を理由に450億円に下方修正していた。第3四半期では、イントラロジスティクス事業（一般製造業・流通業向けシステム）、クリーンルーム事業（半導体・液晶生産ライン向けシステム）、オートモーティブ事業（自動車生産ライン向けシステム）など、いずれも受注が大きく伸び、売上げは受注残高をベースに順調



に推移。特に、クリーンルーム事業の原価改善活動により、今後も収益性の向上が期待できるとして、オートモーティブ事業の追加コスト計上もこなしての増額見通しとした。配当は、期末を5円増額して55円、年間で90円（上期35円）を見込む。今後は、クリーンルーム事業では中国蘇州、イントラロジスティクス事業ではインドやタイ、エアポート事業では米国ミシガンなどへの事業拡大を目指すとしている。なお、子会社のコンテック社を公開買付けにより全株を取得して完全子会社化することを発表した。



[決算短信](#)

（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

3月7日(月)

1月消費活動指数(14:00、日銀)

3月8日(火)

1月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

1月国際収支(8:50、財務省)

2月企業倒産(13:30)

1月景気動向指数(14:00、内閣府)

2月景気ウォッチャー調査(15:00、内閣府)

3月9日(水)

10~12月期GDP改定値(8:50、内閣府)

2月マネーストック(8:50、日銀)

7日時点の石油製品価格(14:00、エネルギー)

2月工作機械受注(15:00、日工会)

3月10日(木)

2月企業物価(8:50、日銀)

上場 ポパール興業<4247>東2

3月11日(金)

1月家計調査(8:30、総務省)

1月消費動向指数(8:30、総務省)

1~3月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)

メジャーSQ

上場 セレコーポレーション<5078>東2

<国内決算>

3月9日(水)

時間未定【1Q】くら寿司<2695>

3月10日(木)

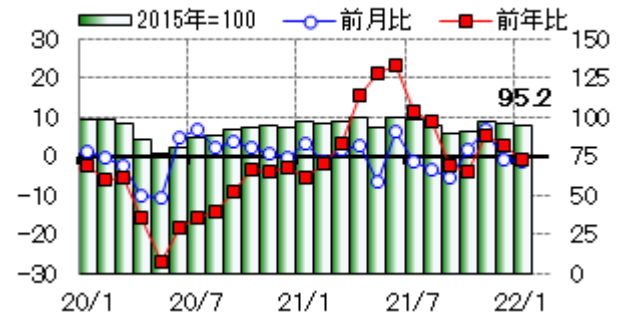
時間未定 積水ハウス<1928>、菱洋エレクトリック<8068>

3月11日(金)

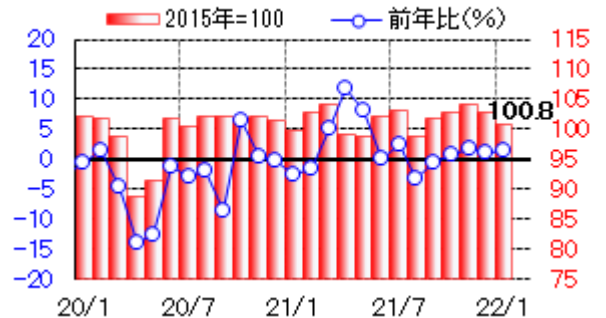
時間未定【2Q】ラクスル<4384>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

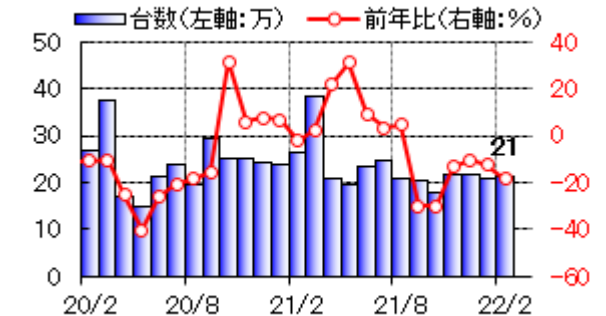
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



新車販売(登録車)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

項目	前回より
1月 鉱工業生産 前月比 速報	-1.3% ↓
1月 鉱工業生産 前年比 速報	-0.9% ↑
1月 小売業販売額 前月比	-1.9% ↓
1月 小売業販売額 前年比	+1.6% ↑
1月 住宅着工 前年比	+2.1% ↓
1月 百貨店・スーパー売上 前年比	+2.6% ↑
2月 製造業PMI 確報	52.7 ↓
2月 非製造業PMI 確報	44.2 ↑
2月 新車販売台数 前年比	-18.6% ↓
4Q 設備投資 前年比	+4.3% ↑
2月 マネタリーベース 前年比	+7.6% ↓
1月 失業率	2.8% ↑
1月 有効求人倍率	1.20 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月7日(月)

- 米 1月消費者信用残高
- 中 1~2月貿易統計
- 休場 ギリシャ(聖灰月曜日)

3月8日(火)

- 米 1月貿易収支
- 米 1月卸売売上高
- OECD世界経済見通し
- アップル新製品発表イベント
- 休場 ロシア(国際婦人デー)

3月9日(水)

- 中 2月消費者物価、卸売物価
- 米 米農産物需給報告
- 韓国大統領選
- 休場 韓国(大統領選)

3月10日(木)

- ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
- 米 2月消費者物価
- 米 2月財政収支
- EU首脳会議(議長国仏開催非定例会合、11日まで)

3月11日(金)

- 米 3月ミシガン大消費者景況感指数

3月13日(日)

- 米国が夏時間入り(米東部と日本の時差-13時間)

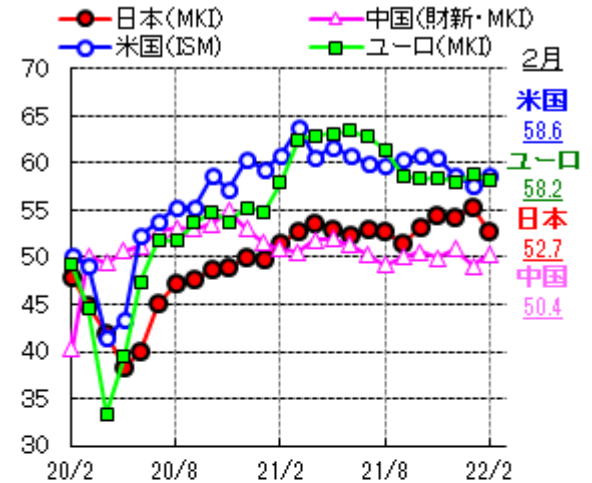
<海外決算>

3月10日(木)

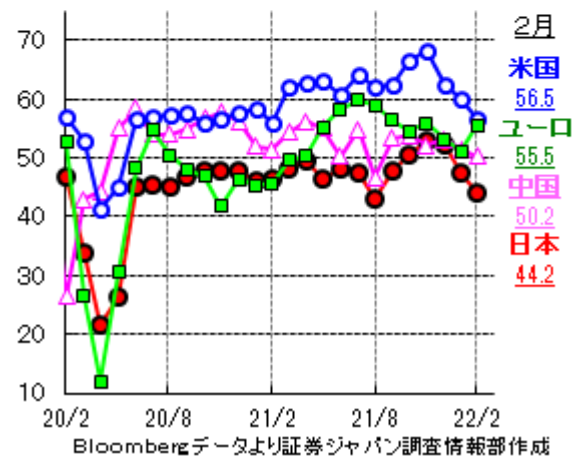
- JDドットコム、ドキュサイン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI

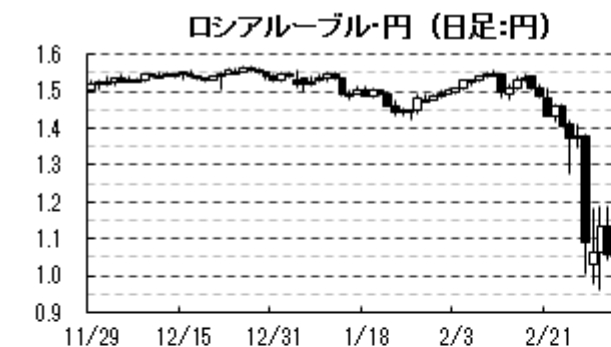
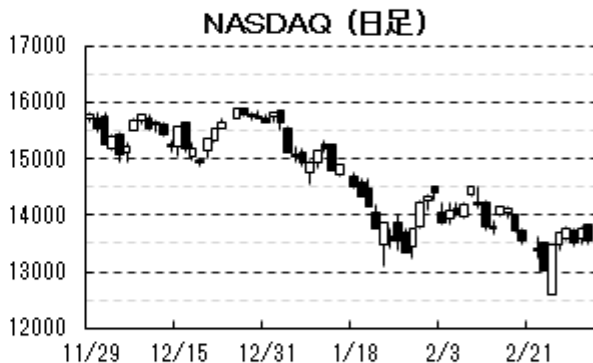
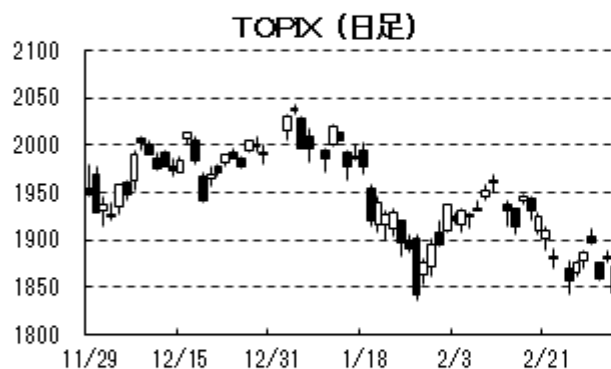
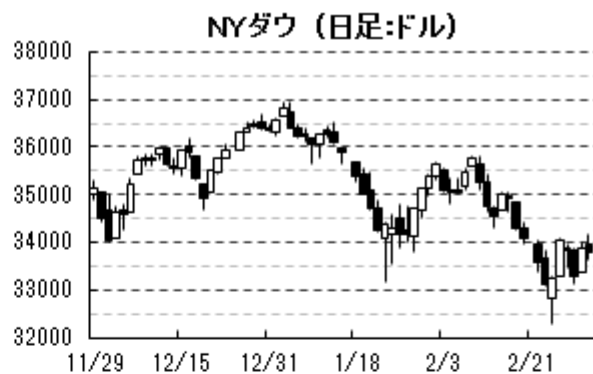


		前回より
米	1月 卸売在庫 前月比 速報	+0.8% ↓
米	2月 シカゴ購買部協会景気指数	56.3 ↓
米	2月 製造業PMI マークイット 確報	57.3 ↓
米	2月 非製造業PMI マークイット 確報	56.5 ↓
米	1月 建設支出 前月比	+1.3% ↑
米	2月 ISM製造業景況指数	58.6 ↑
米	2月 ISM非製造業景況指数	56.5 ↓
米	1月 製造業受注 前月比	+1.4% ↑
欧	2月 製造業PMI マークイット 確報	58.2 ↓
欧	2月 非製造業PMI マークイット 確報	55.5 ↓
独	2月 製造業PMI マークイット 確報	58.4 ↓
独	2月 非製造業PMI マークイット 確報	55.8 ↓
中	2月 製造業PMI	50.2 ↑
中	2月 非製造業PMI	51.6 ↑
中	2月 製造業 財新PMI	50.4 ↑
中	2月 非製造業 財新PMI	50.2 ↓

*ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

3/4 15:34 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年3月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年3月4日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。